

**東日本大震災で被災した障害者支援施設職員の苦労体験とサポートの実態について**

○国立障害者リハビリテーションセンター研究所 川嶋 賢治 (8745)

小澤 温 (筑波大学・260)、相馬 大祐 (福井県立大学・6655)、

北村 弥生 (国立障害者リハビリテーションセンター研究所・3839)

キーワード：東日本大震災、障害者支援施設職員、ストレスケア

**1. 研究目的**

2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、被災した障害者施設職員（以下、施設職員）は、平時以上の苦労を体験していたことが報告されている（草野他, 2013）。こうした被災以降の苦労体験は、施設職員のメンタルヘルスに影響を及ぼしていたことが考えられる。川嶋・小澤（2015）は、被災した施設職員の業務負担・生活不安とメンタルヘルスとの関連について検討を行った。その結果、被災以降の業務負担や生活不安が施設職員のメンタルヘルスに影響を及ぼしていた。

しかしながら、被災以降の苦労体験が施設職員のメンタルヘルスに影響を及ぼしていた一方で、法人内外から様々なサポートを受け、メンタルヘルスの悪化を抑制していたことも推測される。そこで本研究は、東日本大震災で被災した施設職員の苦労体験およびサポートの実態について明らかにすることを目的とする。

**2. 研究の視点および方法**

東日本大震災で被災したA県の障害者施設職員24名を対象に質問紙調査を行った。質問紙の内容は主に、(1)属性（性別、年齢のほか、被災当時の勤務先・職位、当時の勤務先の被災状況、自宅の被災状況など）、(2)被災以降に生じた負担やストレスについて（被災直後・施設再開まで）、(3)法人内外からの支援（被災直後・施設再開まで）についてであった。なお、実施時期は2016年3月であった。

**3. 倫理的配慮**

質問紙調査を実施するにあたり、研究協力機関（障害者支援施設）の責任者に対し、書面および口頭による説明を行い、調査協力の承諾を得ると共に、研究協力の意思は、承諾書に署名を得ることによって確認した。その後、責任者から研究協力者（施設職員）に、質問紙と封筒を配布してもらった。質問紙は研究協力者自身の手で密封してもらい、責任者が取りまとめて返送した。なお、本調査は、筑波大学人間系研究倫理委員会東京地区委員会および国立障害者リハビリテーションセンター倫理審査委員会の承認を得て実施された。

**4. 研究結果****(1)属性**

回答者数24名のうち、男性8名、女性16名であった。平均年齢は、44.04歳（SD=10.35）であった。法人への勤務歴は、13.00年（SD=5.76）であった。被災当時の勤務先は、「入所施設」7名、「通所施設」15名、「その他」2名であった。被災当時の職位は、「スタッフ」18名、「主任クラス・管理職」6名であった。震災時の施設の被害程度は、「業務停止」13

名、「業務継続/その他」11名であった。自宅の被災状況は、「全壊・居住不可」6名、「居住可能/その他」18名であった。施設業務の再開までの平均期間は、31.00日（SD=17.85）であった。

## (2)属性と被災以降の苦労体験およびサポートとの関連

第一に、属性（年齢、法人の勤務歴、被災から施設再開までの期間）と苦労体験およびサポートに関して、相関分析を実施した。その結果、年齢は、「家族や親戚の支援が後回しになる悩み（被災直後の苦労体験）」（ $r=0.471, p<.01$ ）、「職場や地域の環境回復の遅れ（施設再開までの苦労体験）」（ $r=0.448, p<.05$ ）と有意な正の相関を、「外部支援者や他事業者との連携不足（施設再開まで苦労体験）」（ $r=-0.497, p<.05$ ）と有意な負の相関を示した。法人の勤務歴は、「利用者・家族からの相談（被災直後のサポート）」（ $r=0.633, p<.01$ ）、「必要な物資の調達（施設再開までのサポート）」（ $r=0.045, p<.01$ ）と有意な正の相関を示した。

第二に、属性（当時の勤務先、当時の職位、施設の被害程度、自宅の被害程度）毎の苦労体験およびサポートの差について検討するために、Mann-Whitney 検定を実施した。その結果、被災当時の勤務先は、「家族や親戚の支援が後回しになる悩み（被災直後の苦労体験）」（ $U=10.500, z=-3.23, p<.001$ 、通所施設<入所施設）で有意な差が見られた。施設の被害程度は、「職場や地域の環境回復の遅れ（施設再開までの苦労体験）」（ $U=28.00, z=-2.44, p<.05$ 、業務停止<業務継続/その他）、「利用者やスタッフの移動（被災直後のサポート）」（ $U=2.00, z=-1.97, p<.05$ 、業務継続/その他<業務停止）、「必要な物資の調達（施設再開までのサポート）」（ $U=18.50, z=-2.04, p<.05$ 、業務継続/その他<業務停止）で有意な差が見られた。自宅の被害程度は、「家族の将来が見えない悩み（施設再開までの苦労体験）」（ $U=17.00, z=-2.48, p<.05$ 、居住可能<全壊/居住不可）で有意な差が見られた。

## 5. 考察

相関分析の結果から、年齢が高いほど、家族支援の遅れや職場環境の回復の遅れにストレスを抱く傾向があった。これは、年齢が上がるにつれ、家庭や親族、職場内での責任が増えるが、被災以降、その使命を果たせないことに苦痛を感じていたためと推測される。

Mann-Whitney 検定の結果から、入所施設職員の方が通所施設職員に比べ、家族支援の遅れにストレスを抱いていた。これは、被災以降、入所施設が避難所として運営されたり、利用者への対応に迫られたり、長期間に渡って業務を継続せざるを得ず、その結果、家族支援が後回しになったのだと考えられる。また、自宅が全壊/居住不可の被害を受けた施設職員の方が居住可能だった施設職員に比べ、家族の将来が見えない悩みにストレスを抱いていた。これは、自宅に大規模な被害を受けたため、今後の住む場所や家計への不安を抱くようになり、自身を含む家族の今後の見通しを悲観しているのだと考えられる。